

平成26年1月24日付けで「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定されたことから、主要経済指標から人件費の伸び率(25年度 1.001、26年度 1.015)及び物件費の伸び率(25年度 1.019、26年度 1.039)を算出し、原価の算定に用いた。

## <平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成26年1月24日 閣議決定)> (抜粋)

### 3. 平成26年度の経済見通し

平成26年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、(中略)年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられる。

物価については、前年度より上昇率が高まり、消費者物価は3.2%程度、GDPデフレーター上昇率はプラスになると見込まれるなど、労働市場の引き続き改善を伴いながらデフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

#### 主要経済指標 (抜粋)

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績見込み)	平成26年度 (見通し)
雇用者報酬 (兆円)	246.0	248.6	253.6
雇用者数 (万人)	5,511	5,563	5,592
国内企業物価指数・ 変化率 (%)	1.1	1.9	3.9